平成24年度 財政状況資料集

松北ま / ナルサン

								北宁田 / 生学	の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	}	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・9
	都道府県名	4	比海道	市町	村類型	I -	- 2	拍走団体寺	07佰足1人元	歳入総額		4, 851, 455	4, 181, 770	実質収支比率		6.5	
								財政健全化等	×	歳出総額		4, 636, 983	3, 987, 930	経常収支比率		77.7	8
								財源超過	×	歳入歳出き	<u></u>	214, 472	193, 840	(%1)		(81.9)	(89
	市町村名	黒	松内町	地方交	付税種地	2-	1	首都	×	翌年度に総	操越すべき財源	44, 967	22, 490	標準財政規模		2, 615, 208	2, 445,
								近畿	×	実質収支		169, 505	171, 350	財政力指数		0. 13	(
		22年国調(人)	3, 250					中部	×	単年度収支	ξ	-1, 845	-29, 390	公債費負担比率		13. 1	
	人口	17年国調(人)	3, 457		産業構造	(※5)		過疎	0	積立金		86, 341	100, 983	健全化判断比率			
		增減率 (%)	-6. 0					山振	0	繰上償還金	Ì	-	-	実質赤字比率		-	
		25.03.31(人)	3, 142	[☑分 22年	国調	17年国調	低開発	×	積立金取削	肖し額	31, 848	70,000	連結実質赤字比率		-	
		うち日本人	(人) 3,138	**	訂次	229	265	指数表選定	0	実質単年度	复収支	52, 648	1, 593	実質公債費比率		8. 2	
住	民基本台帳人口	24.03.31(人)	3, 153	Я	510	16.3	17. 2							将来負担比率		20.6	
	(※7)	うち日本人	(人) 3,153	**	52次	206	222			基準財政場	又入額	295, 811	310, 640	資金不足比率(※4)			
		增減率 (%)	-0. 3	Я	52.00	14.7	14. 4			基準財政需	需要額	2, 413, 414	2, 234, 401				
		うち日本人	(%) -0.5	•	第3次	971	1, 054			標準税収力	人額等	362, 775	383, 587				
	面積(km)		345. 47	я	53次	69.1	68.3			経常経費剤	E当一般財源等	2, 027, 887	2, 066, 729				
人	口密度(人/k㎡)		9							歳入一般則	才源等	3, 030, 907	3, 016, 976				
1	世帯数 (世帯)		1, 353														
				職員	員の状況			<u>-</u>									
	区分	定数	1人あたり平均		区分		職員数	給料月額	1人あたり平均								
	区方	走致	給料月額(百円)		En		(人)	(百円)	給料月額(百円)	地方債現在	E高	5, 005, 190	4, 469, 484				
特	市区町村長	1	6, 400		一般職員		61	183, 854	3, 014	うち公的	的資金	4, 622, 140	4, 067, 167				
	副市区町村長	1	5, 750	般	うち消防職員		-	-		- 債務負担行	·	435, 622	379, 758				
削職	教育長	1	5, 380	職	うち技能労務職	員	-	-		- 収益事業収	以入	-	-	-			
	議会議長	1	2, 460	員等	教育公務員		-	-		- 土地開発基	基金現在高	115, 869	115, 354				
	議会副議長	1	1, 940		臨時職員		-	-		-	財政調整基金	1, 055, 161	1, 000, 668				
	議会議員	7	1, 679		合計		61	183, 854	3, 014	積立金 現在高	減債基金	366, 713	366, 385				
					ラスパイレス指数	(%6)		103. 9	(96.0)	その他特定目的基金	453, 241	432, 256				
én. z	会計等の一覧			会計の一!	ii c			公営企業(法適)	n		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組	人位 能	14+11+ M-	Eセクター等一覧	
項番		会計名	項番		^兒 会計名			項番	ルー見 会計名			会計名	項番 項番	日等一見 組合等名	項番	団体名	(*:
(1)	一般会計		(2)	国民健康	保険事業特別会計			(5) 国民健康保険	病院事業会計		(6) 簡易水道特別会計		(8) 後志広域連合		(13) 株式会社	ブナの里振興公社	
(1)	72.24.11		(2)	III POLICE	WW. 7 X 11777 X 11			(U) III PUREM MAN	71767 2411		(0) 18190555210353211		(0) 6.0.442		(10) 1424212)	
			(3)	老人保健	施設事業特別会計						(7) 公共下水道事業特別会	# †	(9) 南部後志環境衛	生組合			
			(4)	後期高齢	者医療特別会計								(10) 南部後志衛生施	設組合			
													(11) 岩内・寿都地方	消防組合			
													(12) 後志教育研修セ	ンター			

⁽注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補場債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 ※6:ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)結ら25年間 ※7:住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

	状況 (単位 千円				地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	248, 109	5. 1	248, 109		普通税	248, 109	100.0	651	
地方譲与税	62, 203	1.3	62, 203	2. 5	法定普通税	248, 109	100.0	651	
利子割交付金	655	0.0	655	0.0	市町村民税	110, 544	44. 6	651	
配当割交付金	280	0.0	280	0.0	個人均等割	3, 762	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	77	0.0	77	0.0	所得割	95, 078	38. 3	-	
地方消費税交付金	32, 122	0.7	32, 122	1. 3	法人均等割	7, 715	3. 1	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	_	-	_	法人税割	3, 989	1.6	651	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	115, 323	46. 5	-	
自動車取得税交付金	13, 386	0.3	13, 386	0.5	うち純固定資産税	114, 180	46. 0	-	
軽油引取税交付金	-	_	_	-	軽自動車税	4, 369	1.8	-	
地方特例交付金	596	0.0	596	0.0	市町村たばこ税	17, 873	7. 2	-	
地方交付税	2, 302, 345	47. 5	2, 117, 603	85. 5	鉱産税	_	-	-	
普通交付税	2, 117, 603	43.6	2, 117, 603	85. 5	特別土地保有税	-	-		
特別交付税	184, 721	3.8		-	法定外普通税	-	-		
震災復興特別交付税	21	0.0	_	-	目的税	-	-		
(一般財源計)	2, 659, 773	54. 8	2, 475, 031	100.0	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	683	0.0	683	0.0	入湯税	-	-		
分担金・負担金	45, 311	0.9	_	-	事業所税	-	-		
使用料	86, 562	1.8	_	-	都市計画税	-	-		
手数料	1, 732	0.0	_	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	495, 450	10. 2	_	-	法定外目的税	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	_	_	_	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	126, 374	2. 6	_		合計	248, 109	100.0	651	
財産収入	108, 758	2. 2	_	-		,			
寄附金	1, 962	0.0	_	_	区分	平成24年度		平成23年度	
繰入金	32, 618	0.7	_	-		99. 2	96.8	99. 4 97. 3	
繰越金	193, 840	4. 0	_	-	徴収率現・計一つでは、計画では、対象のでは、対象	99. 4	98.7	99. 7 99. 2	
諸収入	158, 962	3.3	106	0.0	(%) 年 純固定資産税	98. 9	96.5	99. 0 97. 2	
地方債	939, 430	19.4	_	-	1, -, -, -, -, -, -, -, -, -, -, -, -, -,	L.			
うち減収補塡債(特例分)	· –	_	_	-	公営事業等への繰出	国民健康	E保険事業	会計の状況	
うち臨時財政対策債	134, 830	2. 8	-	-		実質収支		2, 103	
歳入合計	4, 851, 455	100.0	2, 475, 820	100.0		再差引収支		-3, 051	
	, , , ,					加入世帯数(世帯)	474	
					簡易水道 30,700			746	
					上水道	C/早 R会	税(料)収	入額 87	
					国民健康保険 51,523	被保陝石 」 国 🛊	支出金	3	
					その他 129,343		給付費	_	
/ <u>\></u> #□\									

(汪	粎)		
	***	12	,

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	歳出の		位 千円・%)			
	目的別歳と		(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A) のうち普通建	建設事業費	(A)のうち充	
議会費	56, 566	1. 2		_		56, 566
総務費	692, 292	14. 9		113, 839		569, 742
民生費	633, 902	13. 7		16, 243		385, 945
衛生費	422, 544	9. 1		287		416, 689
労働費	8, 708	0. 2		-		3, 708
農林水産業費	425, 127	9. 2		152, 849		189, 272
商工費	45, 798	1.0		131		16, 861
土木費	600, 513	13.0		374, 141		319, 369
消防費	140, 154	3.0		-		140, 154
教育費	1, 141, 665	24. 6		848, 773		318, 166
災害復旧費	1, 580	0.0		-		1, 580
公債費	468, 134	10. 1		-		398, 383
諸支出費	-	-		-		-
前年度繰上充用金	-	-		-		-
歳出合計	4, 636, 983	100.0	1	, 506, 263		2, 816, 435
	性質別歳と	出の状況	(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1, 322, 172	28. 5	1, 048, 696		1, 037, 663	39. 7
人件費	540, 866	11. 7	514, 292		512, 769	19. 6
うち職員給	322, 162	6. 9	297, 832		_	-
扶助費	313, 172	6. 8	136, 021		126, 511	4. 8
公債費	468, 134	10. 1	398, 383		398, 383	15. 3
元利償還金	468, 033	10. 1	398, 282		398, 282	15. 3
内 うち元金	403, 724	8. 7	354, 829		354, 829	13. 6
訳 うち利子	64, 309	1.4	43, 453		43, 453	1.7
一時借入金利子	101	0.0	101		101	0.0
その他の経費	1, 806, 968	39.0	1, 475, 467		990, 224	37. 9
物件費	569, 120	12. 3	389, 597		289, 755	11. 1
維持補修費	109, 977	2. 4	97, 534		97, 534	3.7
補助費等	662, 613	14. 3	612, 350		507, 513	19. 4
うち一部事務組合負担金	207, 551	4. 5	207, 551		195, 867	7. 5
繰出金	303, 785	6.6	280, 292		95, 422	3.7
積立金	108, 424	2. 3	95, 694		· -	_
投資・出資金・貸付金	53, 049	1.1	_		-	_
前年度繰上充用金	_	-	-			
投資的経費計	1, 507, 843	32. 5	292, 272			
うち人件費	13, 571	0. 3	13, 571			
普通建設事業費	1, 506, 263	32. 5	290, 692			
うた紺田	866, 268	18. 7	27, 712			
内 うた畄油	639, 995	13. 8	262, 980			
^試 災害復旧事業費	1, 580	0. 0	1, 580			
失業対策事業費		-				
歳出合計	4, 636, 983	100.0	2, 816, 435			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	4,851	4,637	214	170	33	5,005	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計一般会計等(純計)	4 851	4 637	214	170		5 005	

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	137	135	2	2	59	-	-	-	
2 老人保健施設事業特別会計	47	47	-	-	23	333	166	_	
3 後期高齢者医療特別会計	48	46	2	2	25	-	-	-	
4 国民健康保険病院事業会計	555	541	14	317	255	59	41	-	法適用企業
簡易水道特別会計	86	84	2	2	31	502	304	-	法非適用企業
6 公共下水道事業特別会計	185	182	2	2	92	1,222	968	-	法非適用企業
7									
В									
9									
0									
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
20									
n									
12									
13									
4									
25							,	•	
26									
17									
28									L
19				,			,		
10									
11									
12									
13									
14									
15									
H 公営企業会計等				325		2,116	1,479		

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

(単年度) (3ヵ年平均)

맻	関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)										
	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考		
1	後志広域連合	70	67	4	4	1	-	-			
2	南部後志環境衛生組合	103	102	1	1	1	-	-			
3	南部後志衛生施設組合	231	230	2	2	40	87	11			
4	岩内·寿都地方消防組合	1,146	1,118	28	28	1	46	-			
5	後志教育研修センター	12	12	0	0	1	-	ı			
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19	-		•								
20											
ät	一部事務組合等				35		133	11			

平成24年度 北海道黑松内町

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	正味財産	からの 出資金	からの 補助金	からの 貸付金	の債務保証に 係る債務残高	の損失補償に 係る債務残高	負担見込額	備考
	株式会社ブナの里振興公社	1	6	8		-	-	-	-	
2								-		
}										
5										
3										
,										
3										<u> </u>
)								<u> </u>		
0								<u> </u>		
1							<u> </u>			
2								-		
4										
5										
6										
7										
8										
9										
)										1
2							<u> </u>			
-								-		
4										1
5										
6										
7										
8										
9							ļ	ļ		
0										
2										i
3										
4										
5										
6										
7										
8										_
9										
0										1
2										
3										
4										
5										
6						-				
7							ļ	ļ		
8										
9										
0										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8								<u> </u>		
9										i
0										
2										
3										
4										
5										
6										·
7										
8										
9										
1										1
2										
3										
4										
5										
6										
7							ļ	ļ		
8										
9								-		
0										
2										
_	2方公社・第三セクター等			8	10	-	_	-	_	
1#										

公債費負担の状況					将来負担0	// // //L											
実質公債費比率	千円・%)									1	乎来負担比率	(千円・%	o)				
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度			_	分	平成22年度 平成23年度 平成24年度		分母比	内訳		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	
元利償還金	529,304	473,804	468,134	20.9	将来負担額	額一般会計等に係	系る地方債の現在高	4,433,641	4,469,484	5,005,190	223.4	PFI事	美に係るもの	-	-	-	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	_		債務負担行為	に基づく支出予定額	183,454	218,113	200,417	8.9	いわゆ	る五省協定等に係るもの	-	-	-	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等組	繰入見込額	1,545,017	1,543,826	1,479,126	66.0	国営土	地改良事業に係るもの	-	-	-	
元 公営企業債の元利償還金に対する繰入金	97,191	99,265	101,602	4.5	i	組合等負担等	見込額	25,343	18,117	10,959	0.5	債 森林総	合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	
利 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	38,558	4,931	4,730	0.2	:	退職手当負担	見込額	758,526	765,600	734,245	32.8	務 負 地方公	務員等共済組合に係るもの	3,128	-	-	
還 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	25,565	23,937	17,642	0.8		設立法人等の	負債額等負担見込額	-	-	-	-	担 依頼土	地の買い戻しに係るもの	-	-	-	
金一時借入金の利子	-	112	101	0.0		連結実質赤字額	額	-	-	-	-	為 社会福	祉法人の施設建設費に係るもの	180,326	218,113	200,417	8
合計 (4	690,618	602,049	592,209			組合等連結実質	質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補	償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	
内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比		合計	(E)	6,945,981	7,015,140	7,429,937		引き受	けた債務の履行に係るもの	-	-	-	
PFI事業に係るもの		-	-	-	充当可能	充当可能基金		1,799,161	1,846,673	1,931,189	86.2	その他	上記に準ずるもの	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-		-	_	財源等	充当可能特定的	歳入	1,060,256	1,108,721	1,139,533	50.9		公共下水道事業特別会計	985,614	977,442	967,508	43.
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの			-	_		基準財政需要額	額算入見込額	3,470,122	4,049,038	3,895,396	173.8		簡易水道特別会計	336,762	334,889	304,408	13.
務 地方公務員等共済組合に係るもの	3,124	3,128	-	_		合計	(F)	6,329,539	7,004,432	6,966,118		企業債等 繰入見込額	国民健康保険病院事業会計	39,567	50,264	40,625	1.
負 社会福祉法人の施設建設費に係るもの	21,793	20,293	17,350	0.8	将来負担占	比率((E)-(F))/	((C)-(D)) × 100	28.8	0.5	20.6		体八元之前					
行 損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	_				l .					その他の会計	-	-	-	
為 引き受けた債務の履行に係るもの	-		-	_									地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-		-	_	仮	建全化判断比率	平成24年度 早期健全	:化基準 財富	政再生基準			公社・ 三セク等	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	
利子補給に係るもの	648	516	292	0.0	実生	質赤字比率	-	15.00	20.00			ニピク寺	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	
特定財源の額(3) 52,278	50,757	55,184		連	結実質赤字比率	_	20.00	30.00								
標準財政規模((2,585,278	2,445,232	2,615,208		実生	質公債費比率	8.2	25.0	35.0								
算入公債費等の額 (450,436	367,826	374,324		将:	来負担比率	20.6	350.0									
(C)-(2,134,842	2,077,406	2,240,884		1 🗀				·								
実質公債費比率(単年度	8.8	8.8	7.3		1												
大見 A 展見 D T (+			1												

(3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算)

平成24年度

北海道黒松内町

3,142 人(H25.3.31現在) 実 質 赤 字 比 率 連 結 実 質 赤 字 比 率 うち日本人 3,138 人(H25.3.31現在) 345.47 km² 黄公 債 費 比 率 8.2 蒙 入 4,851,455 千円 負担比率 20.6 出 総 4,636,983 千円 I-2 H21 I-2 I-2 H24 I-2 黄収 支 169,505 千円 型(H20 I-2 H22 I-2 H23 標準財政規模地方債現在高 2,615,208 千円 5,005,190 千円

当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職会は含まない。

※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

H23

H24

2 100 030

H24



H22

財政構造の弾力性

H20

1.500.000

2,000,000

2 500 0

H20

H21

H21

類似団体内順位 **4**R/7R

財政力指数の分析欄 ■財政力指数:0.13

指数の変動はほぼ横ばいであるが、人口の減少、少子高齢化に加え、本町 の基幹産業である酪農経営も低迷するなど、財政基盤が弱く、類似団体平 均(0.25)を下回っている。事務事業等歳出の徹底的な見直しを実施する とともに、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることによ り、財政の健全化を図る。

北海道平均

北海道平均

北海道平均

139,009

88.2

0 25

全国平均

全国平均

全国平均

116,454

90.7

0.49



類似团体内層位 経常収支比率の分析欄

類似团体内層位

37/78

24/78 ■財政収支比率:77.7%

指数の変動はほぼ横ばいとなっているが、類似団体(80.7%)比較してや や改善した。類似団体平均を大きく上回っている補助費等や扶助費につい ては、大きなウエートを占める国保病院へのへの繰出金について、病院経 営の健全化を図ることにより抑制し、各種補助金の削減等、事務事業の見 直しを継続することにより経常経費の削減を図る。また、公債費について は、類似団体の平均を下回っているが、今後も地方債の新規発行の抑制に 努める。

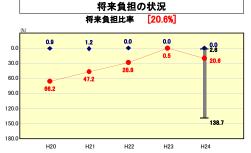


H22

H23

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

■人口1人当たり人件費・物件費等決算額:371,867円 類似団体平均(364,231円)と比較して、人口1人当たりの人件費・物件 費等決算額が上回っているのは、主に物件費が要因となっている。これは、 特産品製造販売施設の管理運営を直営で行っているため、農林水産業費 が類似団体平均を大きく上回っている。今後は同施設の指定管理者制度の 導入等の検討を図るほか、他の業務においても民間への委託可能な業務 の検討を行い、一層のコスト低減に努めていく。



類似团体内順位 57/78

全国平均

北海道平均 75.1

北海道平均

北海道平均

全国町村平均

103.2

8.10

107

得来負担比率の分析機

■将来負担比率: 20.6%

類似団体平均(2.6%)と比較すると上回り、前年度と比較しても増加した。 これは黒松内小学校エコ改修事業に係るものが要因となった。今後におい ても新規地方債の発行額を抑制するなど、緊急度、住民ニーズを的確に把 握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めてい



33/78 実質公債費比率の分析欄

類似団体内順位

■実質公債費比率:8.2%

過去の建設事業に伴う地方債の償還金のピークが過ぎたことにより、実質 公債費比率は類似団体平均(9.7%)を下回っている。今後、防災拠点施設 整備(H24~H26)、スポーツセンター建設(H28)等の大型建設事業が計画さ れているが、新規地方債の発行額を抑制しながら、適量・適切な事業実施に より、引き続き比率を抑えるよう努める。

全国平均

全国平均

全国市平均

92



29/78 **人口千人当たり職員数の分析欄**

類似団体内層位

■人口千人当たり職員数:19.41人

退職者不補充(新規採用の抑制)により、類似団体平均(21.66人)を下 回っている。今後においても職員数の適切な定員管理に努める。



57/78 106.6 ラスパイレス指数の分析欄

■ラスパイレス指数:103.9

類似団体内層位

国の地方交付税の急激な削減に対応するため、職員給与を平成19年度か ら平成21年度は5%カット、平成22年度は2.5%カットの独自削減を実施 した。独自削減終了により類似団体平均(100.9)を大きく上回っている。 今後将来に渡って類似団体平均を大きく上回ることがないよう、効率的な組 織機構の検討とあわせて給与制度の改善を図っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

北海道黑松内町

経常収支比率の分析

3,142 人(H25.3.31現在) 実 質 赤 字 比 率 連 結 実 質 赤 字 比 率 うち日本人 3,138 人(H25.3.31現在) 345. 47 kmî 質公債費比率来負担比率 康 4, 851, 455 千円 入 Ж 総 4, 636, 983 丰田 黄収 169,505 千円 支 型 H20 I-2 H21 I-2) H23 I-2 H24 I-2 I - 2 H22 I — 2 2,615,208 千円 地方價現在高 5,005,190

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

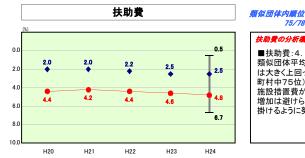
人件費 10.0 13.6 22.1 20.0 24.7 30.0 40.0 42.5 50.0 H20 H21 H22 H23 H24

類似团体内順位 全国平均 北海道平均 24 R 12/78

人件費の分析欄

■人件書:19.6%

類似団体平均(24.7%)と比較すると、人件費に係る経常収支比 率は低くなっており、退職者不補充による人員削減のほか、ごみ収 集業務や公共施設の管理等を民間委託で実施していることによ り、人件費を抑制している。今後についても職員数の適正化を図 り、人件費の抑制に努める。



扶助費の分析欄

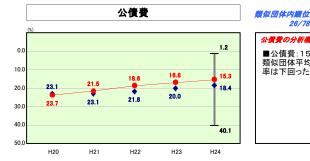
■扶助費:4.8%

75/78

類似団体平均(2.5%)と比較すると、扶助費に係る経常収支比率 は大きく上回っている(人口5,000人未満類似団体内の順位78 町村中75位)。要因としては、平成17年度から養護老人ホームの 施設措置費が一般財源化されたためであり、今後も施設措置費の 増加は避けられないが、財政を圧迫するような上昇には、歯止めを 掛けるように努める。

全国平均

11.2



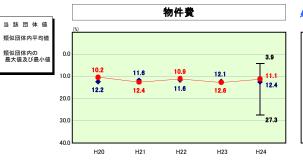
公債費の分析欄

■公債費:15.3%

類似団体平均(18.4%)と比較すると、公債費に係る経常収支比 率は下回った。今後も地方債の新規発行の抑制に努める。

全国平均

18.8



類似団体内順位 27/78

全国平均

北海道平均

11.7

北海道平均

北海道平均

北海道平均

68.3

12.9

11.5

122

物件費の分析欄

■物件費:11.1% 類似団体平均(12.4%)と比較すると、物件費に係る経常収支比率は下回った。要因としては、公共施設の維持管理業務委託経費や旅費、役務費などの抑制、経費削減を徹底して実施してきたことが考えられる。今後も管理的経費の削減を徹底し、効率的な行政運営に努め、コスト削減を図る。



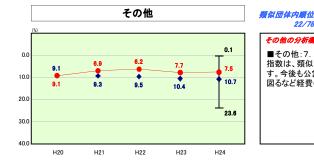
補助費等の分析欄

■補助費等:19.4%

類似団体平均(12.0%)と比較すると、補助費に係る経常収支比 率は大きく上回っている(人口5,000人未満類似団体の順位78 町村中73位)。要因としてゴミ、し尿、消防に係る一部事務組合へ の負担金のほか、国保病院への繰出金が多額となっていることが 挙げられる。今後は、病院経営の健全化を図り、各種団体への補 助金の見直し等を進め、類似団体平均の水準に近づけるよう努め る。

全国平均

10 1



その他の分析欄

■その他:7.5%

22/78

指数は、類似団体平均(10.7%)と比較すると大きく下回っていま す。今後も公営企業の経営健全化を図ることで、繰出金の抑制を 図るなど経費の削減に努める。

全国平均

12.5



公債費以外の分析欄

■普通建設事業費:人口1人当たり決算額497,396千円 人口1人当たりの決算額が昨年度(240,756千円)から大きく増 額したのは、黒松内小学校エコ改修事業による。

71.9

全国平均

当該団体値

◆ 類似団体内平均値

▼ 類似団体内の

219

北海道平均

北海道平均

19.9

10.3

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 ,200,000 類似団体内の 988.380 最大値及び最小値 1,000,000 800,000 600,000 400,000 239,988 240,572 258,907 230,087 200,000 231,328 235,402 240,477 231,129 102,168 H22 H23 H24 H20 H21

人件費及び人件費に準ずる費用

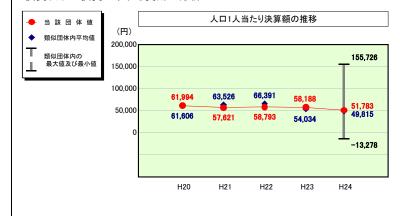
	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	540, 866	172, 141	192, 497	▲ 10.6
賃金(物件費)	92, 870	29, 558	20, 601	43. 5
一部事務組合負担金(補助費等)	124, 204	39, 530	23, 853	65. 7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	28, 040	8, 924	2, 772	221. 9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	30, 790	9, 799	8, 684	12. 8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13, 571	4, 319	3, 541	22. 0
▲退職金	▲ 65, 127	▲ 20, 728	▲ 20, 621	0. 5
合計	765, 214	243 544	231 328	5.3

参老

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	19. 41	21. 66	▲ 2.25
ラスパイレス指数	103. 9	100. 9	3. 0

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

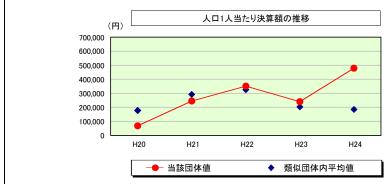


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額	468, 134	148, 992	139, 463	6. 8
(繰上償還額等を除く)	400, 134	140, 332	100, 400	0. 0
積立不足額を考慮して算定した額	-	1	-	_
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの			39	
(年度割相当額)	_		39	
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に	101, 602	32, 337	31, 988	1, 1
充てたと認められる繰入金	101, 002	32, 337	31, 900	1, 1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる	4, 730	1, 505	7. 198	▲ 79. 1
補助金又は負担金	4, 730	1, 303	7, 190	▲ 19. 1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	17, 642	5, 615	1, 748	221. 2
一時借入金利子	101	32	45	▲ 28.9
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	101	32	40	▲ 20. 9
▲特定財源の額	▲ 55, 184	▲ 17, 563	▲ 9, 275	89. 4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として	▲ 374, 324	▲ 119, 136	▲ 121, 391	▲ 1.9
普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	,	,	, i	▲ 1.9
合計	162, 701	51, 783	49, 815	4.0

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

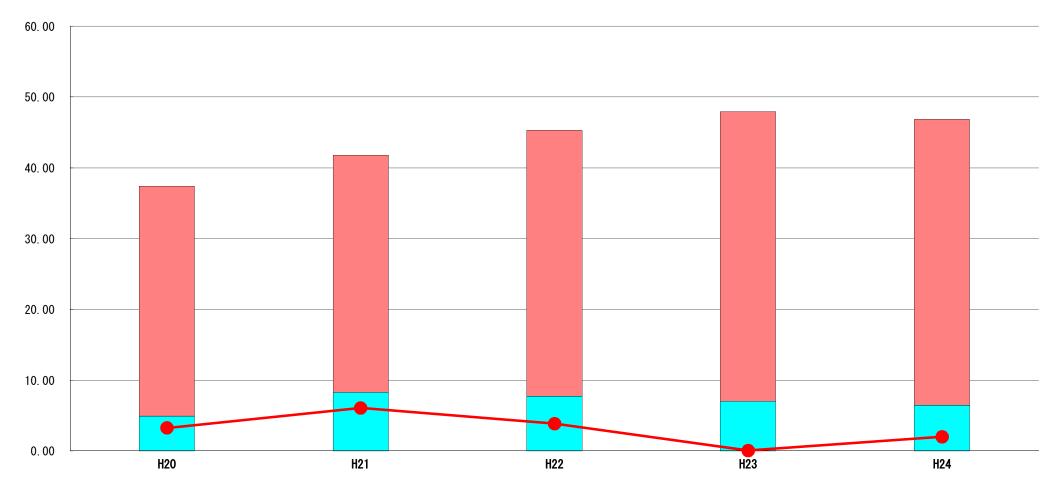
		当該団体決算額	人口1人当たり決算額				
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H20		219, 200	68, 096	▲ 64.5	177, 060	▲ 11.4	▲ 53.1
	うち単独分	166, 515	51, 729	25. 2	100, 790	▲ 21.4	46. 6
H21		783, 171	244, 894	259. 6	291, 917	64. 9	194. 7
	うち単独分	709, 375	221, 818	328. 8	163, 714	62. 4	266. 4
H22		1, 121, 776	350, 994	43. 3	325, 581	11. 5	31.8
	うち単独分	373, 433	116, 844	▲ 47.3	165, 116	0. 9	▲ 48. 2
H23		759, 104	240, 756	▲ 31.4	203, 567	▲ 37.5	6. 1
	うち単独分	317, 487	100, 694	▲ 13.8	121, 137	▲ 26.6	12. 8
H24		1, 506, 263	479, 396	99. 1	185, 018	▲ 9.1	108. 2
	うち単独分	639, 995	203, 690	102. 3	95, 064	▲ 21.5	123. 8
過去5年間平均		877, 903	276, 827	61. 2	236, 629	3. 7	57. 5
	うち単独分	441, 361	138, 955	79. 0	129, 164	▲ 1.2	80. 2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成24年度

北海道黒松内町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分 年度	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金残高	32. 45	33. 48	37. 51	40. 92	40. 35
実質収支額	4. 94	8. 31	7. 76	7. 01	6. 48
実質単年度収支	3. 26	6. 08	3. 87	0. 07	2. 01

分析欄

実質収支、実質単年度収支ともに黒字である。 財政調整基金については、予期しない収入減少や不時の支出増加 等に備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために積 立てを行っている。近年残高が増加傾向であり、標準財政規模に 占める割合も大きくなっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

標準財政規模比(%)

H20

平成24年度

北海道黑松内町

字

H24

25.00 20.00 15.00 10.00 5.00 0.00 赤字額 赤字額 黒字 黒字 赤 字 赤

標準財政規模比(%)

H22

字

年度 会計	H20	H21	H22	H23	H24
国民健康保険病院事業会計	9. 08	10. 24	10. 56	12. 23	12. 12
一般会計	4. 94	8. 31	7. 76	7. 01	6. 48
公共下水道事業特別会計	0. 09	0. 12	0. 09	0. 08	0. 09
後期高齢者医療特別会計	0. 00	0. 00	0. 01	0. 02	0. 09
国民健康保険事業特別会計	▲ 0.45	▲ 0.43	0. 06	0. 19	0. 08
簡易水道特別会計	0. 10	0. 13	0. 10	0. 08	0. 06
老人保健施設事業特別会計	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
		_		_	
その他会計 (赤字)	-	_	-	_	_
その他会計 (黒字)	1. 05	0. 00	0. 00	_	_

H21

分析欄

H23

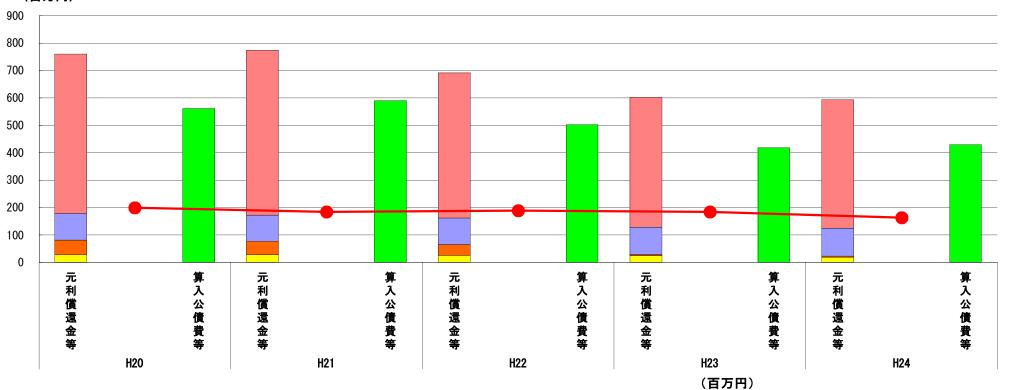
国民健康保険事業特別会計については、平成20年度から平成2 1年度までの2年間、実質収支が赤字であったが、平成22年度 に解消され、全会計が黒字である。今後も財源確保の厳しい状況 が見込まれる中、事務事業等歳出の徹底的な見直しを実施すると ともに、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択を行 い、財政の健全化に努めていく。

(7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成24年度

北海道黒松内町

(百万円)



							(H + 3 1 /
分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
		元利償還金	581	601	529	474	468
		減債基金積立不足算定額	-	_	-	-	-
		満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	1	-
元利償還金等(A)		公営企業債の元利償還金に対する繰入金	97	96	97	99	102
		組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	54	49	39	5	5
		債務負担行為に基づく支出額	28	28	26	24	18
		一時借入金の利子	-	0	-	0	0
算入公債費等(B)		算入公債費等	561	590	502	418	430
(A) - (B)	-	・実質公債費比率の分子	199	184	189	184	163
	·		•	•	•		•

分析欄

過去の建設事業に伴う地方債の償還額のピークが過ぎたことにより、公債費は減少している。今後も辺地対策事業債、過疎対策事業債などの交付税算入率の高い起債の借入れにより、実質公債費比率を抑えるとともに、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めていく。

[※]平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

[※]平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

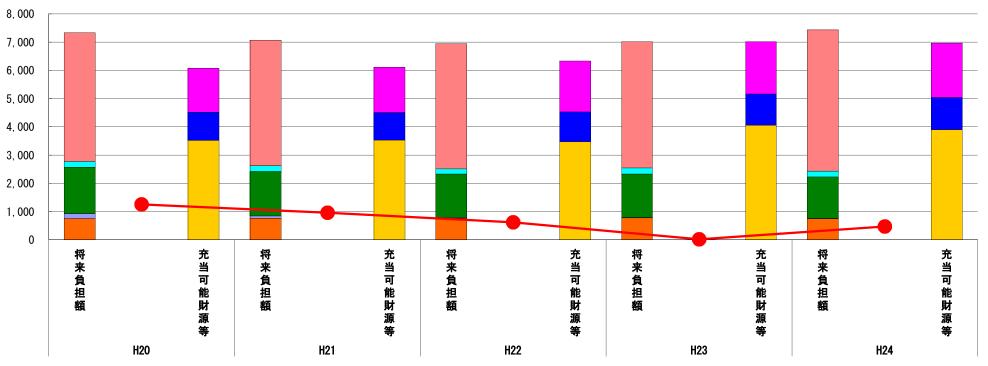
[※]平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成24年度

北海道黒松内町

(百万円)



,	_	_	_	
(百	万	щ)
٠,	_	,,		,

							(H/313/
分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
		一般会計等に係る地方債の現在高	4, 552	4, 449	4, 434	4, 469	5, 005
		債務負担行為に基づく支出予定額	208	194	183	218	200
		公営企業債等繰入見込額	1, 649	1, 584	1, 545	1, 544	1, 479
将来負担額(A)		組合等負担等見込額	162	82	25	18	11
付不負担領(A)		退職手当負担見込額	753	755	759	766	734
		設立法人等の負債額等負担見込額	1	-	-	_	-
		連結実質赤字額	1	-	-	-	-
		組合等連結実質赤字額負担見込額	1	-	-	-	-
		充当可能基金	1, 558	1, 605	1, 799	1, 847	1, 931
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	1, 003	977	1,060	1, 109	1, 140
		基準財政需要額算入見込額	3, 511	3, 526	3, 470	4, 049	3, 895
(A) — (B)	+	将来負担比率の分子	1, 250	957	616	11	464

分析欄

将来負担額の増加については、黒松内小学校エコ 改修事業による。また、財政調整基金への積立て により充当可能基金が増加しており、将来負担比 率の分子が減少している。今後も後世へ過大な財 政負担になることのないように、行財政改革に積 極的に取組み、財政の健全化を図る。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。